

## 第2問

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、答案用紙の連結1年度（X0年4月1日からX1年3月31日まで）における連結貸借対照表および連結損益計算書を完成しなさい。P社、S社とも決算日は3月31日である。なお、税金や税効果会計は考えないものとする。

〔資料Ⅰ〕 連結1年度（X0年4月1日からX1年3月31日まで）の個別財務諸表

資 産	P 社	S 社	負債及び純資産	P 社	S 社
現金預金	2,356,040	1,283,170	買掛金	1,047,897	661,506
売掛金	1,044,900	680,400	未払費用	3,580	1,540
貸倒引当金	△ 8,343	△ 6,804	長期借入金	405,000	243,000
商品	567,000	437,400	資本金	2,000,000	700,000
未収収益	5,640	2,630	資本剰余金	1,134,000	362,000
土地	1,215,000	90,000	利益剰余金	2,082,700	518,750
S社株式	1,249,940	—			
長期貸付金	243,000	—			
	6,673,177	2,486,796		6,673,177	2,486,796

費 用	P 社	S 社	収 益	P 社	S 社
売上原価	3,888,000	1,660,500	売上高	5,656,000	2,192,000
販売費及び一般管理費	972,045	486,135	営業外収益	30,095	100,100
営業外費用	250,200	120,715	特別利益	10,000	70,000
特別損失	9,000	2,000			
当期純利益	576,850	92,750			
	5,696,095	2,362,100		5,696,095	2,362,100

〔資料Ⅱ〕 連結に関する事項

- P社は、X0年3月31日にS社の発行済株式総数の70%の株式を1,249,940千円で取得して支配を獲得し、S社を連結子会社とした。X0年3月31日におけるS社の純資産項目は、資本金700,000千円、資本剰余金362,000千円および利益剰余金442,200千円であった。
- のれんは、支配獲得時の翌年度から10年間にわたり定額法により償却を行う。なお、のれんの償却に係る費用は「販売費及び一般管理費」として計上する。
- S社の連結1年度において、利益剰余金を財源として16,200千円の配当が行われた。なお、P社の配当の受け取りに係る収益は「営業外収益」として計上している。
- 連結1年度において、P社はS社に対して商品を販売しており、P社の売上高にはS社に対するものが1,053,000千円含まれている。なお、S社の期末商品にはP社からの仕入額が136,800千円含まれており、P社がS社に対して商品を販売する際、仕入原価に20%の利益を付加している。
- 連結1年度末におけるP社の売掛金残高のうち210,600千円はS社に対するものである。なお、P社はS社への売上債権に対する貸倒引当金を設定していない。
- P社はX0年12月1日にS社へ243,000千円の貸付け（利率年1%、利払日は11月末日、期間3年）を行っている。なお、利息の計算は月割計算により行われており、P社・S社とも利息収益または費用は「営業外収益」または「営業外費用」として計上している。また、貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
- S社はX1年1月18日にP社へ土地（帳簿価額324,000千円）を386,000千円で売却しており、代金の決済は決算日までに終了している。また、P社は決算日現在、当該土地を保有している。なお、土地の売却に係る収益または費用は「特別利益」または「特別損失」として計上している。